

総務企画防災常任委員会行政視察報告

小林 貴浩

○長野県茅野市

A I 乗合オンデマンド交通「のらざあ」について

【所見】

これまでの定時路線バスに変わる新たな移動サービスとして令和3年12月から実証実験がスタートし令和5年10月に現在の運行となった。導入の経緯は定時バスの利用の低調となっていることを危惧し平成28年にバスの路線の大幅見直しを行ったが依然として利用者増につながらず公費負担は増すばかりで年々予算の増加を迫られていた。

このような現状を背景に令和元年度、第二次地域創生総合戦略の策定及び未来都市構想の検討にあたり、新しい地域公共交通在り方が議論され、A I オンデマンドシステムを導入したハブ&スポーク型の地域公共交通体系への転換を図っていく方針が示された。策定された総合戦略の施策を展開するために、茅野市新地域交通検討会議を設置し茅野市の目指す新しい地域公共交通の在り方を検討した。結果利便性の高い持続可能な公共交通システムを構築するため、地域の活性化を促進するMaaSの実現を見据えた次世代モビリティによるDXを推進することとし、A I・IOT等の最新技術を活用したデマンド運行を導入することが決定し令和2年度6カ月わたる、A I 乗り合いオンデマンド交通「のらざあ」の実証運行を踏まえ、令和4年10月から13の既存路線を廃止し「のらざあ」の本格運行が開始された。併せて令和4年4月から朝夕の通学通勤時に一時交通に合わせた通学通勤バスの運行を開始した。

いつでも、行きたい時に、行きたい場所へ、しかも適正な金額で。の声をA I オンデマンド交通「のらざあ」導入後1日当たりの利用者数は平日土日と毎月過去最大を超え更新していると聞いた。利用者はスマートフォンアプリまたは電話予約が可能で3キロ300円5キロ以上700円で運行しており、観光地、別荘地の一部を除く市内全域を運行エリアとし計8台のハイエースで運行している。本市と比較しても定時路線などの状況は全く同様であり、今後の地域公共交通の新たな形として大変参考になった視察であった。

○可児市

消防団員確保の取り組みについて

【所見】

人口約 10 万人の可児市は岐阜県中南部に位置し名古屋市及び県庁所在地の岐阜市から 30 k m にあり、街の中央部には東西に流れる可児川が流れ、歴史的にも戦国時代の武将明智光秀出生の地となっており、歴史文化の漂う街である。可児市も本市同様、年々消防団員の減少の歯止めがかからず苦慮していた。

消防団員の勧誘も様々な取り組みを行うも効果が上がらず、消防団は何をすところなのかわからない、仕事が忙しい、お酒ばかり飲んでい、訓練が厳しそう、等々市消防団員に対するイメージが悪く、地元ケーブルテレビの番組や広報紙、イベントの開催や募集説明会などの開催を行い努力してきた。

消防団確保対策として、消防団協力事業制度を導入し、平成 26 年から市内事業所現在 90 社が認定証の交付を受けている。岐阜県の県の事業として消防団協力事業所支援制度、消防団の活動に協力する事業所又は事業所を有する法人または個人を応援し、消防団員が消防団の活動に参加しやすい環境をつくることを目的に事業税の優遇措置をすることで支援を行う。出資金一億円以下の事業所が対象で、条件として消防団協力事業所の認定を受けていることと消防団員が一名以上いることと消防団活動について配慮した規定を整備していることの 3 つの認定要件を満たした場合優遇される制度。その他にも事業税額の 2 分の 1 に相当する金額を控除する制度や学生消防団活動制度など岐阜県の支援制度と連携しながら消防分団員の確保に努めている。

本市の消防分団員減少と課題は一緒であり、岐阜県の支援制度と連携しながら分団員確保に努めている取り組みは、本市の分団員確保の課題解決に大変参考になり、今後研究し県と連携協力体制を構築することで本市での実現も可能であると確信した視察であった。